



WINPEC Working Paper Series No. J2502  
May 2025

早稲田大学政治経済学部における入試改革の評価と今後の展望

鎮目雅人・上田晃三

現代政治経済研究所  
(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

本稿では、近年の早稲田大学政治経済学部（以下、本学部）における教育改革の理念と具体的な施策について概説するとともに、2021年度に行われた入試改革に関する現時点の評価と今後の展望について述べることにしたい<sup>1</sup>。

## 1. 本学部における教育改革の理念と具体的な施策

本学部では、“Philosophy, Politics, and Economics”（PPE）を教育理念に掲げ、政治学と経済学との緊密な連携によるグローバル・リーダーの育成を目指して諸般の改革を進めている。2004年には、政治学と経済学の連携・融合をいっそう推し進め、グローバル化した現代社会のさまざまな領域での問題を政治経済学的に分析し、その解決策を提案できる人材を育成することを目指し、従来から設置していた政治学科、経済学科に加え、国際政治経済学科を設置した。なおここでのグローバル・リーダーとは、必ずしも政治家や公務員、大企業や国際機関の幹部といった特定のキャリアを指す言葉ではなく、それぞれの分野で「広い視野と深い問題意識をもち主体的に社会に参画する人材」を指す。

学部学生に対しては、卒業までに政治学・経済学分野での専門的な知識を身につけ、深い見識を涵養するとともに、幅広い教養と確かな外国語能力を身につけることによって、自ら問題を発見し、それを広い視野から多角的・批判的に考え、建設的な解決策を提案できる能力を養うことを目標として設定している。

学部のカリキュラムでは、2010年度から英語学位プログラム（English-based Degree Program）を開始し、従来の日本語学位プログラム（Japanese-based Degree Program）とあわせてほぼすべての授業を日英両言語で開講している。日英両プログラムの相互交流を通じて本学部の教室自体を文化横断的な学びの場とするとともに、卒業までに海外留学を経験することを強く推奨し、支援している。また、在学中ならびに卒業後に有用なスキルとなることが想定される実践的なデータ分析を体系的に学ぶプログラムを提供するとともに、少人数によるアクティブ・ラーニングを重視し、世界から集まる多様な仲間との交流を通じて視野を拡げ、思考力とコミュニケーション能力を養うことが可能な環境を整えてきている。こう

---

<sup>1</sup> 本稿で示された意見は執筆者個人に属し、必ずしも所属する組織の公式見解を示すものではない。

した改革の一環として、2019年度から、学科の違いを超えて全学生に公共哲学・政治学・経済学・統計学の基礎を履修させ、その後に各分野の専門科目を履修するかたちでのカリキュラム再編を実施した。

入学試験に関しては、上記の教育方針に則り、学生の多様性を確保しつつ、学びの機会を自ら積極的に活用して自律的に学問に取り組む基礎学力と勉学意欲を有する学生を、日本をはじめ世界から受け入れることを念頭に置いた改革を実施して今日に至っている。このうち4月入学者（日本語学位プログラムに所属する学生）を選抜する試験については、一般選抜、大学入学共通テスト利用入学試験、推薦入試、グローバル（海外就学経験者）入学試験、外国学生入学試験の5つを核とし、推薦入試の門戸は国内だけでなく海外にも開放している。

2021年度からは、一般選抜において大学入学共通テストの数学（数学Ⅰ・A）受験を必修化するとともに、学部独自試験として日英両言語による長文読解と記述式を含む総合問題を課すこととした。本入試改革の目的は、グローバル・リーダー育成のための政治学・経済学の学びに必要とされる論理的思考力と数学的素養および英語によるコミュニケーション能力を測るとともに、受験生に対して本学部の教育理念を明確なメッセージとして伝えることにあった。換言すれば、カリキュラム再編の教育効果を高めるとともに、本学部の教育内容に強い関心を持つ受験生を惹きつけることを主眼とするものであった。

## 2. 2021年度入試改革の評価

入試改革後の一般選抜志願者数（表1）をみると、2020年度（改革前）の5,584名から2024年度には2,676名へとほぼ半減したが、2025年度は3,251名へと増加した。この間、各種の指標をみてみると、入学者の学力は維持ないし改善されていると考えられる。例えば、出願資格を証明するために提出を求めている学習成績概評（高校時代を通じた全体の学習成績）がA（5.0～4.3）の割合（表2）をみると、志願者、合格者、入学者ともに入試改革前に比べて上昇している。また、入学後のGPAでみた合格者の学力、具体的には他の選抜で入学した学生のGPAとの差について種々の要因をコントロールして回帰分析を行ったところ、改革前と改革後とで有意な差はみられなかった。

(表 1) 一般選抜志願者数・合格者数・入学者数 (名)

年度	志願者数	合格者数	入学者数
2019	5,872	743	361
2020	5,584	640	296
2021	3,495	730	346
2022	2,901	697	325
2023	2,866	713	308
2024	2,676	760	364
2025	3,251	654	299

出所：早稲田大学政治経済学部。

(表 2) 高校時代の学習成績概評が A の割合 (%)

年度	志願者	合格者	入学者
2019	32.8	52.9	40.7
2020	33.8	54.2	41.9
2021	41.8	55.6	48.3
2022	44.7	58.8	52.6
2023	45.1	58.2	51.6
2024	45.3	55.3	47.0
2025	42.6	54.3	43.1

出所：早稲田大学政治経済学部。

地域的な多様性の観点から、受験生の高校所在地が一都三県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）以外の割合（表 3）をみると、志願者については低下しているが、合格者、入学者については改革前に比べて概ね上昇しており、2025 年度では 22%が一都三県以外となっている。2021 年度の入試改革は、入学者の地域的な多様性を確保する観点からは、一定の効果があったと考えられる。

(表 3) 一都三県以外の割合 (%)

年度	志願者	合格者	入学者
2019	23.8	15.1	16.6
2020	24.4	18.8	20.3
2021	20.8	18.2	19.7
2022	21.3	19.1	20.9
2023	20.7	19.4	24.0
2024	19.6	18.6	19.2
2025	21.4	20.1	22.4

出所：早稲田大学政治経済学部。

同時期に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響もあり入試改革の影響はある程度の幅を持ってみる必要があるが、2025年度の志願者数が3,251名へと回復していることもあわせてみると、本学部の改革の方向性が受験生の間で徐々に浸透しつつあることが示唆される。

以下では、一般選抜による入学者について入学試験の成績と入学後のGPAの関係を回帰分析した結果をみてみたい。推計式と推計結果は以下のとおりである。被説明変数は入学後のGPA、説明変数は学部独自入試の総合問題と大学入学共通テストの数学I・A、国語、英語リーディングならびに英語リスニングの素点であり、そのほかにコントロール変数として、入学年を推計に含めている。

$$\text{推計式： } y_i = Ax_i + \varepsilon_i$$

$y_i$ : 学生  $i$  の入学後の GPA

$x_i$ : 説明変数（入学試験素点のほか入学年を含む）

(表 4) 一般選抜入学試験の成績と GPA の関係 (被説明変数: GPA)

説明変数	係数
総合問題	0.008** (0.004)
(共通テスト) 数学 I・A	0.003 (0.002)
国語	0.001 (0.001)
英語 Reading	0.004 (0.004)
英語 Listening	0.001 (0.003)

観測数: 970

調整後 R<sup>2</sup>: 0.009

(注) カッコ内は標準誤差。\*\*は 5%水準で有意。入学年の係数は省略。

表 4 をみると、種々の要因をコントロールした上で、大学入学共通テストの各科目の成績と入学後の GPA との間に有意な関係はみられなかった。もっとも、係数はいずれも正であり、有意な関係がない理由としては統計的検定力が十分でない可能性もあり、関係がないことを示すわけではない。実際、合格者は志願者のうち成績上位 2~3 割の層が選別された結果であり、入学後の学びに必要な論理的思考力と数学的素養および英語によるコミュニケーション能力を測ることはできていると考えている。

一方、一般選抜による入学者の学部独自試験の日英両言語による総合問題の成績と入学後の GPA との間には、係数は小さいながら有意な正の関係がみられる。このことは、本学部の教育内容に強い関心を持つ受験生が総合問題において高得点を獲得する可能性が高いこと、そしてそうした学生は GPA が高いことを示唆している。過去の総合問題の出題範囲は幅広いが、入学後に学ぶこととなる政治経済に関係する分野から出題されており、総合問題の導入は、本学部の潜在的な志願者に対して本学部の教育理念を伝える有効なメッセージの役割を果たしていると考えている。

以上みてきた現時点における 2021 年度入試改革の暫定的評価としては、混乱を生むことなく当初の目的に照らしてある程度の成果をもたらすかたちで定着し

つつあるものと考えられる。もっとも、カリキュラム再編や入学試験改革を含めた諸改革の成果は、志願者数や在学中の成績だけでなく、例えば卒業生が社会においてどのような貢献を果たしているかといった点を含めて、長期的かつ総合的な観点から評価することが必要と考えている。

### 3. 今後の展望（むすびに代えて）

世界は一段と不透明な時代に差し掛かり、世界の地政学や国際秩序を変えてしまいかねない出来事が次々と起きている。本学部では、政治学と経済学との緊密な連携によるグローバル・リーダーの育成を目指し、今後も学部・大学院を含めた研究・教育全般について不断の改革を進めていく方針である。その際、学部教育については、教育理念である“Philosophy, Politics, and Economics”（PPE）を堅持し、2019年度カリキュラム再編ならびに2021年度入試改革の成果を見極めつつ、日英両言語によるコミュニケーション能力を基盤とした日本語学位プログラムと英語学位プログラムの一体的運用を一段と推進するとともに、数学的思考を基礎とする実践的なデータ分析に関する教育のさらなる充実を図ることとした。

（参考文献）

玉置健一郎（2023）「早稲田大学政治経済学部における入試改革（数学必修化）について」『じっきょう数学資料』No.87

玉置健一郎・安達剛（2023）「入試は社会へのメッセージ [8] 2021年度入試改革のその後 / 早稲田大学 政治経済学部」リクルート進学総研 HP: <https://souken.shingakunet.com/higher/2023/10/82021.html> (2025年3月20日アクセス)

早稲田大学政治経済学部（2025）『2025年度学部要項』早稲田大学政治経済学部 HP: <https://www.waseda.jp/fpse/pse/students/guide/>

鎮目雅人（早稲田大学政治経済学術院教授、政治経済学術院長 兼 政治経済学部長）

上田晃三（早稲田大学政治経済学術院教授、政治経済学術院長補佐〈自己点検・評価担当〉）